

【1日目】

1. 開会挨拶 千葉県県土整備部都市整備局長 田中 亨
2. 開催都市挨拶 北九州市建築都市局長 林田 康孝

第I部

- 1 来賓挨拶
 - 2 最近の都市防災対策の話題について
- 国土交通省都市局都市安全課
服部 広域防災専門官
- ・来年度予算要求を行っているが、いまだ不透明な部分が多い。復興関連予算の使われ方が問題となっている。
 - ・予算要求については、津波対策について拡充、防災まちづくり拠点施設についての用地補償費の交付対象への追加や、不燃化事業の単価の見直し（5%程度上げる）等の要求を行っている。
 - ・南海トラフ大地震の被害想定では、避難により9割近い死亡者数を減らせることになっており、釜石市のように防災教育で避難を徹底することが重要である。
 - ・新重点密集市街地について先日公表したが、東京は解消が進んでいる。避難困難性を追加した分、新たに追加されている市区町村もある。
 - ・首都直下地震について、東京は独自の被害想定をしているが、国のWGでも被害想定を出す予定である。

(質疑応答)

【姫路市】都市防災総合推進事業の全国防災枠で予算をいただいて事業を行っているが、これからの予算編成の見通しをわかる範囲で教えてもらいたい。

【服部専門官】予算についてはまったくわからない。全国防災枠自体が問題なのではなく、復興のために増税となることが全国防災に回っているとことが問題視されている。復興財源が使用できない場合それ以外の財源から確保できるのかを検討しなければならない。

第II部

- 1 防災まちづくり関連映像視聴 まちづくりと防災～快適さが安全につながる街～
 - ・阪神大震災頃の自治体の防災対策の取り組み（墨田区、豊島区の狭隘道路対策等）についてのDVDを視聴
 - ・都市防災推進協議会として保有している映像（別添防災まちづくり関連映像リスト参照）がほとんどVHS形式であり、必要であると思われるものはDVDにしていきたいと考えており、要望があれば連絡いただきたい旨、事務局より報告した。

2 事例報告

【大阪市】：大阪市の防災対策について 大阪府危機管理室 藤谷担当係長

- ・想定する地震のうち、上町断層帯地震を重要視しており、想定震度は6弱から7までの震度が予想されている。
- ・津波対策としては、東南海・南海地震を想定した対策を行っており、東日本大震災前までは整備した防潮堤を津波が超えることはないと考えられていたが、超える可能性もあり、堤防が壊れた場合は大部分が浸水する想定となっている。
- ・避難者対策について、帰宅困難者対策を平成20年度から進めており、できるだけ駅に集中しないように、市としては一時滞留場所の確保に重点を置き、広域にまたがる課題については府や広域連合で検討してもらう。

(質疑応答)

【千葉県】 帰宅困難者訓練を行ったそうだが、対象者と参加者数を教えてほしい。

【大阪市】 1000人くらいで、参加募集をかけたが、役所の人間も参加した。代替輸送のことが報道で注目されたが、駅周辺のパニック対策に重点を置いて行った。

【姫路市】：姫路市の防災・減災に関する取り組みについて 姫路市 岡村危機管理室長

- ・もともと消防士をやっていたが、地元に入って防災意識の向上等のソフト対策を行っていて、高齢者の方にいかに防災意識を持ってもらうかを考えてやっていた。
- ・災害は、都市形態、社会環境が変わっていくことで進化していくと考えている。裸地にショッピングセンターができたり、ICができたりすると、開発地は被害ないが、下流の被害が大きい。都市計画では時間50mmで開発を許容しているが、その後の対策についてももう少し考えるべきではないか。
- ・姫路市では今年の8月にドコモと契約しエリアメールを使用して、避難勧告を行った。その際、サーバーがパンクしたり、災対本部に電話が集中したり、河川で見物人が出るなどの問題があったため、自分なりに対応策を考えている。(サーバー対策について yahoo と契約など)

(質疑応答)

【荒川区】 yahoo との契約について、金銭面を教えてほしい。

【姫路市】 無料。yahoo の社会貢献の一環として行っている。

【兵庫県】 エリアメール使用の際の対応策について教えてほしい。

【姫路市】 情報発信が重要だと考えている。ホームページが生きるよう、サーバーを分けたりして機能するようにしたい。機能すれば、電話の数は半減するだろう。

3 講演 北九州市における密集市街地整備の取組み 九州大学 志賀 勉 講師

- ・北九州市は、八幡製鉄所の発展と合わせて労働人口の受け皿として住宅供給が進み、住宅地は密集し非常に窮屈な状況となっていた。
- ・北九州市には密集事業施行地区が4つあるがそれぞれ特徴が異なる。平松・鑄物師地区は漁村地区、西折尾地区は丘陵地で全面修復型で対応した。長浜地区は漁村地区、丸山・大谷地区は丘陵地で部分修復型で対応した。
- ・平松・鑄物師地区は、平松地区は漁師町、鑄物師地区は町人町として栄えた地区で、それぞれ地区の特徴が異なる地区であった。
- ・特に平松地区では狭い路地を挟んで住宅が密集しており、漁業の衰退や生活の近代化のため、路地側への増改築により路地の日照、通風が遮られ、住環境の悪化が進んだ。
- ・1992年から北九州市が住環境整備事業の検討に着手し、住民代表によるまちづくり推進協議会の結成、九州大学がコンサルとして参画し、本格的な検討がスタートした。
- ・住環境整備事業の活用にあたっては、住宅の老朽度が低かったため法定事業ではなく、任意事業で行ったことから、市の財政負担は非常に大きかった。
- ・当初は分譲型の共同住宅の案として、共用スペースであった戸間（路地）を活用した戸間住宅の計画があったが、戸間に良いイメージを持たない住民もおり、採用されなかった。その後の賃貸集合住宅の計画で縁側をつないだ共用空間を設け、戸間の再構築を図ったところ、ここで倒れた方が2人大事にいたらずに済んだ。

(質疑応答)

【兵庫県】まちづくり協議会等を通じて、住民との合意形成を行っていった中で、世帯別の参加状況はどうだったか。また、事業後に世帯構成の変化はあったか。

【志賀先生】壮年期の方がほとんどで、子育て世代はほとんどいなかった。高齢化率3割程度で、参加率が低いのは高齢者の意見にあらがえないと考えたためかもしれない。子供会としては小倉北区内で一番大きい規模となっている。新しくなったので、若い世代との同居が進んでいる。

【荒川区】全面修復型として事業期間が非常に短いですが、用地買収等のコストは。また、周りとのバランスに問題はなかったか。

【志賀先生】当事業は人口減少に際した居住地の再生が狙いとされており、手厚い援助があった。北方地区（同和地区）の改善事業が終盤を迎えており、そこでのノウハウが非常に役立った。隣接地区は農村集落で敷地が広く、また都計道の整備予定があり、自主的な改善が進んだため特に問題は生じなかった。

【2日目】

事業概要説明

○住環境整備事業（平松地区、長浜地区） 北九州市 住環境整備課 満 係長

- ・1日目の講演で九州大志賀先生より説明のあった平松地区と、現場視察を行った長浜地区の住環境整備事業の概要について説明があった。
- ・長浜地区は部分修復型の事業を行っており、地区を東西に分断する形で整備する都市計画道路（街路事業）と、コミュニティ住宅の建設、道路拡幅事業、集会所、児童館の集約整備などを行っている。

（質疑応答）

【足立区】街路事業と密集事業と連携して行っているとのことだが、街路事業で移転になった人の住まいは。

【北九州市】地区内に済んでいただいている。借家人についても住宅困窮者として、公営住宅に入居可能としている。

○市街地再開発事業予定地区（旦過地区） 北九州市 再開発課 延本氏

- ・旦過市場は、大正時代から市場を形成しており、戦後復興で市場の再建がなされた。西側にある神嶽川上部に張り出す形となっている。（昭和22年当時条件付き占用許可が昭和39年4月までの期限付きで出ている。）
- ・神嶽川からの浸水被害が近年あることや建物老朽化、密集化、狭隘な道路等の課題を抱えていることから、再開発準備組合が結成されたが、権利者の4分の1程度の参加率にとどまっている。
- ・河川上部については、河川空間のオープン化（許可準則の改正）による規制緩和を受けて占用許可を取ることを検討している。その際、片持ちの人工地盤の上部に店舗等を載せる計画であれば占用許可を出せるとの話が県との間ではついている。

（質疑応答）

【兵庫県】片持ちの上にどの程度載せられるのか、技術的な検討は行っているか。

【北九州市】技術的には可能であるが、部材が大きくなってしまう。片持ちではなく、柱を立てる足型の方が望ましいと考えている。

現地視察

- ・住環境整備事業（長浜地区）
- ・市街地再開発事業予定地区（旦過地区）